投資信託「LM・豪州インカム資産ファンド」の取扱開始および 「DIAM国内株オープン(愛称:自由演技)」の販売再開について

株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治)は、投資信託「LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)/ (年2回決算型)」の取扱開始ならびに「DIAM国内株オープン(愛称:自由演技)」の販売を再開します。 両商品をラインアップに加えることにより、当行は多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えしていきます。

各ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

- 1. 「LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)/(年2回決算型)」
 - オーストラリアの株式市場に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託等に投資します。
 - ・ 主に不動産やインフラ関連施設のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・ 運営する企業の株式および不動産投資信託等を中心に投資します。
 - 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
 - 個別銘柄や業種の選定により、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指します。
 - ・ 決算頻度の異なる2つのファンドから選択でき、その後のスイッチングが無手数料で行えます。ただし スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかります。
 - 各決算時に、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を 行わないことがあります。

2. 「DIAM国内株オープン(愛称:自由演技)」

- 通貨動向、景気指標ならびに市場関係指標等の調査に基づいた、マクロ投資環境の分析により投資判断を行います。
- ・ 投資環境の変化に応じて、成長系 (グロース系)、割安系 (バリュー系)、大型、中小型といった視点等から、その局面で最適と思われる投資スタイルに比重を置いた資産配分を行います。
- 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、 分配を行わないことがあります。

「LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)/(年2回決算型)」は実質的に海外の株式・不動産投資信託証券等を主な投資対象とし、「DIAM国内株オープン(愛称:自由演技)」は国内の株式を主な投資対象とします。いずれのファンドについても、それぞれのファンドの組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、「LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)/(年2回決算型)」については、為替変動により、損失が生じることがあります。従って、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、お客さまにご負担いただく手数料があります。なお、手数料の種類等を含めた概要は添付資料①および②でご確認いただき、くわしい商品内容は、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料で必ずご確認ください。

当行では、今後ともお客さまに一層ご満足いただけるよう積極的に商品·サービスの拡充に取り組んでいきます。

株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、「LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)/(年2回決算型)」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、実質的に海外の株式・不動産投資信託証券等を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。従って、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」および目論見書補完書面、商品基本資料を必ずご確認ください。

「株価変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」、「為替変動リスク」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

(1) 直接的にご負担いただく費用

時 期	項目	費。	用
		購入申込代金に応じて、以下に (購入口数×購入価額 ^(*))に	
	購入時手数料	購入申込代金	手数料率
購入時		1 千万円未満	3. 24%(税抜 3. 0%)
		1千万円以上1億円未満	2. 70%(税抜 2. 5%)
		1 億円以上 5 億円未満	2. 16%(税抜 2. 0%)
		5 億円以上	1.08%(税抜 1.0%)
換金時	信託財産留保額	ありません	

(*)取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額

(2) 間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用

時 期	項目	費 用
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率 1.782% (税抜 1.65%)
随時	その他費用・ 手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

- ※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■商品概要

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料でご確認ください。

商 品 分	類	追加型投信/海外/資産複合
委 託 会	社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント
受 託 会	社	三菱UFJ信託銀行
販 売 会	社	みずほ銀行 等
主 な 投 資 対	象	オーストラリアの株式市場に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託
ベンチマー	ク	なし
		・ オーストラリアの株式市場に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託等に投資します。
		・ 主に不動産やインフラ関連施設のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産 を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託等を中心に投資します。
┃ ┃ファンドの特	#	・ 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
および投資方		・ 個別銘柄や業種の選定により、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動 きを小さく抑えることを目指します。
		・ 決算頻度の異なる2つのファンドから選択でき、その後のスイッチングが無手数料で行えます。 ただしスイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかります。
		・ 各決算時に、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、 分配を行わないことがあります。
主なリス	ク	株価変動リスク、不動産投資信託の価格変動リスク、為替変動リスク 等
信 託 設 定	日	隔月分配型 : 2019年1月18日 年2回決算型 : 2015年2月13日
信 託 期	間	隔月分配型 : 2019年1月18日から2025年1月17日まで 年2回決算型 : 2015年2月13日から2025年1月17日まで (約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。)
決 算 お よ 収 益 分	び 配	<隔月分配型> 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各17日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> 毎年1月17日および7月17日(休業日の場合は翌営業日) 各決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を 行わないことがあります。
購入・換金申込期	間	毎営業日可(ただし、海外休業日を除きます。)
		午後3時
購 入 単	位	
 購 入 価	額	まったりは領立技信(自動けいで、対質コース)・「十円以上「十円単位 購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単	位	1口単位
	額	投金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金支払		換金申込日から起算して5営業日目に指定預金口座へ入金
1/2 m 1/2 m /2 1/4	<u>н</u>	

- 注)当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。
- ●投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません(ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります)。
- ●登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- ●みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社(外国籍投資信託の場合には管理会社)が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- ●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。
- ●投資信託をご購入の際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料はみずほ銀行の支店および出張所等(一部を除きます)の窓口にご用意しております。

下記の事項は、「DIAM国内株オープン(愛称:自由演技)」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは国内の株式を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。従って、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」および目論見書補完書面、商品基本資料を必ずご確認ください。

「株価変動リスク」、「個別銘柄選択リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

(1) 直接的にご負担いただく費用

時 期	項目	費。	用 用	
		購入申込代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額 (購入口数×購入価額 (*)) に乗じた金額		
		購入申込代金	手数料率	
購入時	購入時手数料	1 千万円未満	3. 24%(税抜 3. 0%)	
		1千万円以上1億円未満	2. 16%(税抜 2. 0%)	
		1 億円以上 10 億円未満	1.08%(税抜 1.0%)	
		10 億円以上	0.54%(税抜 0.5%)	
換金時	信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して	0.3%	

(*)取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の基準価額
換金価額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

(2) 間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用

時 期	項目	費 用
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率 1. 728% (税抜 1. 60%)
随時	その他費用・ 手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

- ※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■商品概要

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料でご確認ください。

商	品	分	類	追加型投信/国内/株式
委	託	 会	社	アセットマネジメント One
受	<u></u>	<u></u> 会	社	三井住友信託銀行
販	<u></u> 売	 会	<u>社</u> 社	三元に及信記載1] みずほ銀行 等
	 な な 投			日本の株式
	<u>な 技</u> ン チ			日本の休式 東証株価指数 (TOPIX)
<u> </u>	シ ナ	-	7	
				・ 通貨動向、景気指標ならびに市場関係指標等の調査に基づいた、マクロ投資環境の分析により投 資判断を行います。
フ	ァンド	の特	色	・ 投資環境の変化に応じて、成長系 (グロース系)、割安系 (バリュー系)、大型、中小型といった 視点等から、その局面で最適と思われる投資スタイルに比重を置いた資産配分を行います。
お	よ び 投	資 方	針	・ 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長 力および割安性その他の要因を見極めて行います。
				・ 年1回決算を行い、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合 には、分配を行わないことがあります。
主	なり	ス	ク	株価変動リスク、個別銘柄選択リスク、流動性リスク、信用リスク 等
信	託 設	定	日	2000年8月30日
信	託	期	間	2000年8月30日より無期限 (約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。)
				毎年8月29日(休業日の場合は翌営業日)
決	算が		び	決算時に、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行
収	益	分	配	わないことがあります。
購力	 し・換金	申込期	間	毎営業日可
	· 換金(午後3時
購	入	単	位	店頭:20万円以上1円単位みずほダイレクト[インターネットバンキング]、みずほダイレクト[テレホンバンキング]:1万円以上1円単位
				・みずほ積立投信(分配金再投資コース):1千円以上1千円単位
購	入	価	額	購入申込日の基準価額
換	金	単	位	1 口単位
換	金	価	額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換:	金 代 金	支 払	日	換金申込日から起算して5営業日目に指定預金口座へ入金

- 注)当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。
- ●投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません(ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります)。
- ●登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- ●みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社(外国籍投資信託の場合には管理会社)が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- ●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。
- ●投資信託をご購入の際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料はみずほ銀行の支店および出張所等(一部を除きます)の窓口にご用意しております。

以上